

令和4年度
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
事業実績報告書

令和5年10月
新見市

目 次

ふるさと納税広報事業	1
コンビニ収納等導入事業	3
保育所等ICT化推進事業（保育対策総合支援事業費補助金）	5
PCR検査費用補助金	7
オリジナルICOCA事業	9
新型コロナウイルス感染症関連融資利子補給補助金	11
御殿町センタートイレ改修事業	13
観光PR動画等作成事業	15
観光バスツアー助成事業補助金	17
周遊型観光ツアー助成事業補助金	19
大佐スマートIC利用促進事業	21
中学校タブレット端末更新事業	23
小学校指導者用デジタル教科書導入事業	25
公民館トイレ改修事業	27
公共交通事業者原油価格高騰対策支援金	29
公共交通事業者低燃費タイヤ導入支援金	31
WEB版企業ガイド情報発信支援事業	33
運送事業者原油価格高騰対策緊急支援金	35
学校給食支援事業補助金	37
水稻肥料価格高騰対策支援金	39
畜産飼料高騰対策支援金	41
障がい福祉サービス事業所等エネルギー価格高騰緊急支援金	43
介護サービス事業所エネルギー価格高騰緊急支援金	45
医療機関等エネルギー価格高騰緊急支援金	47
園芸肥料農薬高騰対策支援金	49
グリーン農業推進事業補助金	51
保育所等新型コロナウイルス感染症対策事業（保育対策総合支援事業費補助金）	53
小中学校新型コロナウイルス感染症対策事業（学校保健特別対策事業費補助金）	55

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実績報告書

①事業名

ふるさと納税広報事業

担当課

移住・定住推進課

②事業の概要

ふるさと納税の広報を行い、返礼品である特産品のPRにつなげることで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により売りに影響を受けた事業者、生産者を支援するとともに、本市の知名度を向上させ、本市の応援団となる市外在住者（新見市ふるさと市民）を増やし、旅行、飲食、イベント参加等への消費喚起につなげることで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により売りに影響を受けた観光業、飲食業を支援する。

③事業始期

R4.6

④事業終期

R5.3

⑤経済対策との関係

③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開

⑥事業費等

単位：千円

総事業費 (実績報告額)	特定財源				一般財源
	国庫支出金	うち 臨時交付金	県支出金	その他	
12,763	12,700	12,700	0	0	63

(事業費の内訳)

10,981	ふるさと納税広告料
1,782	ふるさと納税広報事業委託料

(次ページへ続く)

⑦成果目標

新見市ふるさと市民の新規登録者60名

⑧事業実績

本市のふるさと納税、ふるさと市民制度、観光、移住・定住施策及び地域の魅力発信を連動させたPR事業を実施した。乗降客の多い首都圏及び近畿圏、また本市とつながりの深い岡山駅発着の電車内で中吊り広告を実施した。また、岡山駅構内のデジタルサイネージでPR動画広告を行い、岡山駅南地下道においてポスター掲出を実施した。次に、本市ふるさと納税公式サイトの制作や、YouTube動画広告、Google検索広告を行い、インターネット上での広報事業も行った。その結果、令和4年度末のふるさと市民の登録者数は令和3年度末から77名増加し、297名となった。

⑨事業効果

非常に効果的であった

電車の中吊り広告やデジタルサイネージによる広報、YouTube広告やGoogle検索広告などのWEB広報を実施したことにより、本市のことを知らない人が気軽に関心を寄せていただく契機となり、本市の認知拡大・情報発信につながった。また、市出身者が本事業をきっかけにふるさと納税による寄附をしていただいたり、ふるさと市民制度に登録いただいた事例もあり、ふるさと納税の寄附金額、ふるさと市民の登録者数の増加につながり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により売りに影響を受けた市内事業者の売上拡大に寄与できた。令和4年度のふるさと納税の寄附件数は令和3年度比67%増の5,382件、寄附金額は令和3年度比52.7%増の約1億100万円となり、効果的な取組であった。

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実績報告書

①事業名

コンビニ収納等導入事業

担当課

情報政策課

②事業の概要

現金でのやりとりや接触機会を減らし、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、本市へ納付される市税、保険料、各種料金・手数料等の公共料金について、コンビニでの納付やスマホでの決済が行える環境を整備するとともに、新見市役所一部窓口でのキャッシュレス決済システムを導入する。

③事業始期

R4.6

④事業終期

R5.3

⑤経済対策との関係

③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開

⑥事業費等

単位：千円

総事業費 (実績報告額)	特定財源				一般財源
	国庫支出金	うち 臨時交付金	県支出金	その他	
45,641	45,500	45,500	0	0	141

(事業費の内訳)

30,126	コンビニ収納等対応業務委託料
6,752	コンビニ収納対応封筒・納付書等購入費
6,343	コンビニ収納対応プリンター等購入費
2,308	納税通知書等作成業務委託料
110	コンビニ収納等代行導入委託料
2	キャッシュレス決済手数料

(次ページへ続く)

⑦成果目標

全体納付件数に対するキャッシュレス決済での納付件数割合10%

⑧事業実績

全国のコンビニやスマホでのキャッシュレス決済を可能とするため、キャッシュレス決済用バーコードを納付書に印刷できるプリンターを13課と10出先施設に整備した。また、市役所窓口でのキャッシュレス決済を可能とするため、税務課と市民課の2課へ決済用タブレット端末を整備した。

⑨事業効果

非常に効果的であった

キャッシュレス決済の開始により現金でのやりとりや接触機会が減り、時間や場所に縛られない納付が可能となったため、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止をはじめ、利便性の向上に広く効果的であったと考える。
令和5年6月までの、口座振替を除いた対象費目の全体納付件数は72,247件（金額：1,504,899,302円）であったが、このうちキャッシュレス決済での納付件数は20,276件（金額：813,431,359円）であり、全体納付件数のうち28.1%（金額：54.1%）でキャッシュレス決済が利用された。

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実績報告書

①事業名

保育所等ICT化推進事業
(保育対策総合支援事業費補助金)

担当課

子育て支援課

②事業の概要

市内保育所及び認定こども園において、保育対策総合支援事業費補助金（厚生労働省）を活用して、W i F i 環境を整備し、保育の周辺業務や補助業務に係る業務システムを導入することで、新型コロナウイルス感染症対応で業務過多となっている保育士の業務負担軽減を図る。

③事業始期

R4.8

④事業終期

R5.3

⑤経済対策との関係

③-Ⅲ-4. 公的部門における分配機能の強化等

⑥事業費等

単位：千円

総事業費 (実績報告額)	特定財源				一般財源
	国庫支出金	うち 臨時交付金	県支出金	その他	
13,161	12,900	7,900	0	0	261

(事業費の内訳)

9,130	通信機器整備業務委託料
3,828	保育業務支援システム導入委託料
203	W i F i 利用料

(次ページへ続く)

⑦成果目標

市内保育所及び認定こども園の計12施設への保育業務支援システムの導入

⑧事業実績

市内保育所（5園）及び認定こども園（7園）に保育業務支援システム（コドモン）を導入。

（内訳）

無線LANシステム構築・・・9,130,000円

保育業務支援システム導入委託料（端末iPad13台、PC4台、システム利用料2ヶ月分ほか）・・・3,828,000円

wifi利用料（4ヶ月分）・・・202,164円

⑨事業効果

非常に効果的であった

市内すべての保育所及び認定こども園に保育業務支援システム（コドモン）を導入したことにより、登降園管理や保護者からの欠席連絡、園からのお知らせなど多くの保育業務が円滑に遂行でき、新型コロナウイルス感染症の対応で業務過多となっていた保育士の業務負担を軽減することができた。

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実績報告書

①事業名

P C R 検査費用補助金

担当課

健康医療課

②事業の概要

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るとともに、市民の負担と不安を軽減させるため、自費で P C R 検査を受けた市民に対し、検査費用の2/3（上限2万円）を助成する。

③事業始期

R4.4

④事業終期

R5.3

⑤経済対策との関係

③- I - 3 . 感染防止策の徹底

⑥事業費等

単位：千円

総事業費 (実績報告額)	特定財源				一般財源
	国庫支出金	うち 臨時交付金	県支出金	その他	
1,079	1,000	1,000	0	0	79

(事業費の内訳)

1,079	新見市新型コロナウイルス感染症 P C R 検査費用補助金

(次ページへ続く)

⑦成果目標

市民（申請者）の新型コロナウイルス感染症の罹患への不安解消

⑧事業実績

申請のあった61件に対し、1件あたり平均17,678円を助成した。

⑨事業効果

効果的であった

市内の新型コロナウイルス感染者の増加やクラスター発生時に連動するように利用者が増加していることから、行政検査の対象とならなかったが自身の感染を心配する市民が P C R 検査を受けたものと推察でき、市民の負担と不安の軽減につながったと考えられる。また、岡山県新型コロナウイルス感染症無料検査事業が市内薬局で利用できるようになる9月までに利用件数の約7割が集中していることから、市民が負担なく検査を受けることができるようになるまで本事業が効果的であったと考えられる。

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実績報告書

①事業名

オリジナル I C O C A 事業

担当課

商工観光課

②事業の概要

本市独自の I C O C A によるキャッシュレス決済の地域基盤を構築することで、従業員と顧客の接触機会を減らすことによる新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止につなげる。
あわせて、J R 西日本が発行しているICOCAに地域共通ポイントを付与することにより、新型コロナウイルス感染症等の影響に伴う物価高騰に直面している市民の生活を支援し、消費を下支えするほか、市内経済の好循環を生み出し、JR西日本と連携して地域活性化に取り組む。

③事業始期

R4.7

④事業終期

R5.3

⑤経済対策との関係

④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援

⑥事業費等

単位：千円

総事業費 (実績報告額)	特定財源				一般財源
	国庫支出金	うち 臨時交付金	県支出金	その他	
280,969	225,186	195,686	0	0	55,783

(事業費の内訳)

171,322	地域共通ポイント負担金
94,503	新見市オリジナル I C O C A 発行及び地域共通ポイント事業運営業務委託料
15,000	新見市オリジナル I C O C A デポジット料
144	その他事務費

(次ページへ続く)

⑦成果目標

新見市オリジナル I C O C A 発行枚数23,000枚

⑧事業実績

キャッシュレス決済により、従業員と顧客の接触機会の減少を実現し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を行った。
 また、地域共通ポイントの付与を行うことで、新型コロナウイルス感染症等の影響に伴う物価高騰に直面している市民の生活を支援し、消費を下支えするほか、市内経済の好循環を生み出せるよう実施した。
 新見市オリジナルICOCA発行枚数：23,328枚

⑨事業効果

非常に効果的であった

市民の約8割の方が新見市オリジナルICOCAを保有したことにより、地域全体でキャッシュレス化が進み、従業員と顧客の接触機会が減少し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に繋げることが出来た。
 また、地域共通ポイントの付与は、新型コロナウイルス感染症等の影響に伴う物価高騰に直面している市民の生活支援となり、さらに、市内経済の好循環を生み出せるきっかけとなったため、非常に効果的な事業であった。

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実績報告書

①事業名

新型コロナウイルス感染症関連融資利子補給補助金

担当課

商工観光課

②事業の概要

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、事業活動に影響を受け、支障が生じている中小企業者等が経営の安定に必要な資金の融資を金融機関から受けた場合に、その融資に係る利子を補給し、事業の継続を支援する。

③事業始期

R5.1

④事業終期

R5.3

⑤経済対策との関係

③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開

⑥事業費等

単位：千円

総事業費 (実績報告額)	特定財源				一般財源
	国庫支出金	うち 臨時交付金	県支出金	その他	
10,274	9,400	9,400	0	0	874

(事業費の内訳)

10,274	新見市新型コロナウイルス感染症関連融資利子補給金

(次ページへ続く)

⑦成果目標

42件の利子補給の実施

⑧事業実績

新型コロナウイルス感染症の影響で事業活動に支障が生じ、金融機関から事業に必要な資金の融資を受けた中小企業者等のうち43の事業者から申請があり、その事業者へ1年間の約定利子に対する補給支援を行った。

⑨事業効果

非常に効果的であった

新型コロナウイルス感染症の影響で経営状況が厳しい中、融資を受けることを躊躇している中小企業者等の借入の後押しとなり、補給率が高い本利子補給制度を活用した中小企業者等の事業継続支援が行えたことは、非常に効果的であった。

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実績報告書

①事業名

御殿町センタートイレ改修事業

担当課

商工観光課

②事業の概要

御殿町センターのトイレを和式から蓋のある洋式に改修することで、飛沫拡散防止効果を高め、また、手洗器を自動水栓化することで非接触化を図り、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する。

③事業始期

R4.9

④事業終期

R4.12

⑤経済対策との関係

③-I-3. 感染防止策の徹底

⑥事業費等

単位：千円

総事業費 (実績報告額)	特定財源				一般財源
	国庫支出金	うち 臨時交付金	県支出金	その他	
2,376	2,300	2,300	0	0	76

(事業費の内訳)

2,376	御殿町センタートイレ改修工事費

(次ページへ続く)

⑦成果目標

御殿町センターのトイレ（2箇所）の洋式化、手洗いの自動水栓化

⑧事業実績

御殿町センターの女子トイレ2箇所を和式から洋式に改修し、4箇所の手洗いを自動水栓化した。

⑨事業効果

効果的であった

トイレの洋式化や手洗いを自動水栓化したことにより、飛沫防止や利用者の接触機会を削減することができ、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止につながった。不特定多数の方が利用しており、これらの感染防止対策が利用者の安心感を高めているものと考えられる。

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実績報告書

①事業名

観光PR動画等作成事業

担当課

商工観光課

②事業の概要

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により売り上げに影響を受けた観光業、飲食業の活動を活発化するため、本市のふるさと大使である石原祐美子氏（チキチキジョニー）を活用した動画を作成し、PR事業を展開する。

③事業始期

R4.10

④事業終期

R5.3

⑤経済対策との関係

③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開

⑥事業費等

単位：千円

総事業費 (実績報告額)	特定財源				一般財源
	国庫支出金	うち 臨時交付金	県支出金	その他	
1,749	1,700	1,700	0	0	49

(事業費の内訳)

1,749	観光PR動画作成委託料

(次ページへ続く)

⑦成果目標

動画作成（3本）、視聴回数合計（1万回）

⑧事業実績

本市の自然や食材の魅力を活かした体験をキーワードに、本市のふるさと大使である石原祐美子氏（チキチキジョニー）を活用した観光PR動画を撮影した。合計4本の動画を作成し、合計視聴回数は約21,000回であった。

⑨事業効果

非常に効果的であった

観光PR動画の撮影スポットの一つである満奇洞は、新型コロナウイルス感染症の影響により、感染拡大前の令和元年度の約50,000人の入込客数から減少傾向にあったが、令和4年度は令和元年度より多い約54,000人の入込客数を記録し、本事業の効果もあり回復したと考えられる。また、本市における主要観光施設の入込客数についても、令和元年度に約270,000人、令和4年度は約300,000人となった。要因として、撮影自体を観光PRの機会として捉え、情報発信を行ったこと、情報発信力が高く知名度のあるチキチキジョニーの公式YouTubeチャンネルを活用したこと等により、効果的な情報発信が実施できたためと考えられる。

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実績報告書

①事業名

観光バスツアー助成事業補助金

担当課

商工観光課

②事業の概要

市民等を対象に貸切バスによる6人以上の観光ツアーを実施した市内のバス事業者に対し、大型バスは5万円、中型バス以下は4万円の助成を行うことで、市民の観光需要の拡大を図るとともに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、事業活動に影響を受け、支障が生じているバス事業者の事業継続を支援する。
 なお、本事業は新見市観光協会への補助金により、新見市観光協会が実施する。

③事業始期

R4.4

④事業終期

R5.3

⑤経済対策との関係

③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開

⑥事業費等

単位：千円

総事業費 (実績報告額)	特定財源				一般財源
	国庫支出金	うち 臨時交付金	県支出金	その他	
7,695	7,000	7,000	0	0	695

(事業費の内訳)

7,695	新見市観光バスツアー助成事業補助金

(次ページへ続く)

⑦成果目標

バス事業者が実施するツアー数180件

⑧事業実績

市内のバス事業者による市内観光需要の拡大を図るとともに、新型コロナウイルス感染症により、事業活動に影響を受け、支障が生じている市内バス事業者の観光事業への積極的な参加による事業活動の継続を支援することを目的に事業を実施した。市内のバス事業者が主に市民を中心とした貸切バスツアーを実施した場合、同事業者に対して、新見市観光協会が実施する事業として助成金を交付し、実施されたツアー数は166、ツアー参加者は約3,000人であった。

⑨事業効果

非常に効果的であった

本市における主要観光施設の入込客数は、令和元年度に約270,000人で、令和4年度の入込客数は約300,000人であったことから、本事業の効果もあって、コロナ以前まで回復できたと考えられる。また、新見市観光協会が実施する当該助成事業は、市内外への観光ツアーを問わず、市内バス事業者が運行する貸切観光バスでのツアー実施を補助対象としていたが、市内温泉施設がツアーの目的地になるなど、市内の多くの観光施設の利用につながったと考えられる。

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実績報告書

①事業名

周遊型観光ツアー助成事業補助金

担当課

商工観光課

②事業の概要

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により売上げに影響を受けた観光業、飲食業の活動を活発化するため、本市内を周遊するなど要件を満たす企画旅行を実施した旅行会社に対し、旅行者1人あたり2～6千円の助成を行う。
なお、本事業は新見市観光協会への補助金により、新見市観光協会が実施する。

③事業始期

R4.4

④事業終期

R5.3

⑤経済対策との関係

③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開

⑥事業費等

単位：千円

総事業費 (実績報告額)	特定財源				一般財源
	国庫支出金	うち 臨時交付金	県支出金	その他	
21,654	20,000	20,000	0	0	1,654

(事業費の内訳)

21,654	新見市周遊型観光ツアー助成事業補助金

(次ページへ続く)

⑦成果目標

旅行会社が実施する企画旅行数305件

⑧事業実績

市内で周遊型観光ツアーを実施した旅行会社に対して、新見市観光協会が実施する事業として助成金を交付し、実施されたツアー数は291、ツアー参加者は約10,000人であった。

当該助成事業は、国等が実施する他の旅行支援事業との併用を可能としていたため、多くの利用につながったと考えられる。また、ツアー参加者に対してアンケート調査を実施しており、84.9%が満足であると回答している。

⑨事業効果

非常に効果的であった

本市における主要観光施設の入込客数は、令和元年度に約270,000人で、令和4年度の入込客数は約300,000人であったことから、本事業の効果もあって、コロナ以前まで回復できたと考えられる。

また、事業効果があった要因として、アンケート調査の結果、食事施設の満足率・再来したい率が約80%あったことから、レポートにつながったと考えられること、旅行業者が多くの媒体を通じて参加募集をかけることで、多くの情報発信につながったこと等が考えられる。

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実績報告書

①事業名

大佐スマートI C利用促進事業

担当課

大佐支局地域振興課

②事業の概要

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、休日割引の停止や県境をまたぐ移動が制限されたりしたことから、中国自動車道大佐スマートI Cの利用台数が減少しており、周辺の観光業や飲食業に影響が出ているため、制限緩和に伴い、周辺観光施設と連携した大佐スマートI C利用促進スタンプラリーを実施し、大佐スマートI Cの利用を促進するとともに、観光業、飲食業への支援につなげる。

③事業始期

R4.5

④事業終期

R5.2

⑤経済対策との関係

③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開

⑥事業費等

単位：千円

総事業費 (実績報告額)	特定財源				一般財源
	国庫支出金	うち 臨時交付金	県支出金	その他	
1,820	1,800	1,800	0	0	20

(事業費の内訳)

1,820	大佐スマートI C利用促進委託料

(次ページへ続く)

⑦成果目標

令和3年度と比べて大佐スマート I C 利用台数の1日平均100台の増

⑧事業実績

大佐スマートインター利用促進協議会へ委託し、市内の観光施設を巡り、大佐スマート I C を利用することで応募できる大佐スマート I C 利用促進スタンプラリーを実施した。

・実施期間：7月15日～11月30日

・応募件数：83件

・大佐スマート I C 利用台数（1日平均利用台数）

7月：307台/日 8月：328台/日 9月：304台/日 10月：325台/日 11月：322台/日

⑨事業効果

効果的であった

大佐スマート I C の周知及び利用促進と観光施設の利用促進を行ったほか、市内の特産品をスタンプラリーの景品とすることで、観光業、飲食業等への支援につなげた。利用者からも、「今まで機会なく知らなかった新見を知れました」との声が寄せられており、満足度も高い。

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実績報告書

①事業名

中学校タブレット端末更新事業

担当課

学校教育課

②事業の概要

I C Tを活用した新たな学習環境を構築し、G I G Aスクール構想の更なる加速・強化を図るため、すでに導入している中学生用のタブレット端末を最新機種へ更新し、最新アプリのインストールなどを行うことで新しい学びに対応した教育のI C T環境の整備等に取り組む。
これによりオンラインでの授業や家庭学習ができる環境を整え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって休校等の措置が必要となった場合に備える。なお、本事業は公立学校情報機器整備費補助金（文部科学省）の関連事業として実施する。

③事業始期

R4.6

④事業終期

R4.11

⑤経済対策との関係

③-Ⅲ-4. 公的部門における分配機能の強化等

⑥事業費等

単位：千円

総事業費 (実績報告額)	特定財源				一般財源
	国庫支出金	うち 臨時交付金	県支出金	その他	
46,313	40,645	39,800	0	0	5,668

(事業費の内訳)

46,313	中学校タブレット端末等購入費

(次ページへ続く)

⑦成果目標

タブレット端末600台更新

⑧事業実績

市内3中学校に合計600台分のタブレット端末（iPad）、キーボード、管理ソフト、タッチペンを配備した。また、資料の電子化を目的とし、A3対応複合機を合わせて更新した。

⑨事業効果

非常に効果的であった

タブレット端末により、授業でのICT活用が進んだだけでなく、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による臨時の学級閉鎖や自宅待機となった児童生徒に対して、WEB会議システムとタブレット端末、電子黒板、マイクスピーカーを使用して授業配信を行ったり、学習ソフトを利用して家庭学習に取り組むなどの学力保障を行うことができた。また、学級閉鎖に限らず、1週間に1回以上のタブレット端末持ち帰りを目標に、自宅学習での活用も推進した。

また、学校に対しICT機器を活用した授業実践例の提出を依頼すると、令和4年度の1年間で249件の活用事例の提出があり、これらを共有したところ、次年度以降の授業での活用に大いに参考となると教職員から高い評価を得た。

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実績報告書

①事業名

小学校指導者用デジタル教科書導入事業

担当課

学校教育課

②事業の概要

G I G Aスクール構想の一層の推進により、教育の I C T 環境の整備に取り組むため、市内小学校において、指導者用のデジタル教科書を導入する。
これによりオンラインでの授業や家庭学習ができる環境を整え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって休校等の措置が必要となった場合に備える。

③事業始期

R4.4

④事業終期

R4.4

⑤経済対策との関係

③-Ⅲ-4. 公的部門における分配機能の強化等

⑥事業費等

単位：千円

総事業費 (実績報告額)	特定財源				一般財源
	国庫支出金	うち 臨時交付金	県支出金	その他	
2,064	1,700	1,700	0	0	364

(事業費の内訳)

2,064	小学校指導者用デジタル教科書購入費

(次ページへ続く)

⑦成果目標

小学校における指導者用デジタル教科書導入率の向上（45%→60%）

⑧事業実績

市内にある小学校17校全校に、合計82ライセンス配備した。

⑨事業効果

非常に効果的であった

導入したデジタル教科書によって、小学校の全教科あたりの指導者用デジタル教科書導入率は45%から67%に向上し、平素の授業で電子黒板とともに非常に有効に活用された。教職員への聞き取りでも、全教科での指導者用デジタル教科書導入を望む声も多く聞かれた。

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実績報告書

①事業名

公民館トイレ改修事業

担当課

生涯学習課

②事業の概要

公民館（西方・井倉・神郷（笹尾分館・新郷分館））のトイレを和式から蓋のある洋式に改修することで、飛沫拡散防止効果を高め、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する。

③事業始期

R4.5

④事業終期

R5.2

⑤経済対策との関係

③-I-3. 感染防止策の徹底

⑥事業費等

単位：千円

総事業費 (実績報告額)	特定財源				一般財源
	国庫支出金	うち 臨時交付金	県支出金	その他	
6,336	6,300	6,300	0	0	36

(事業費の内訳)

6,336	公民館トイレ改修工事費

(次ページへ続く)

⑦成果目標

西方公民館（3箇所）、井倉公民館含翠分館（2箇所）、神郷公民館笹尾分館（1箇所）、神郷公民館新郷分館（2箇所）の計4施設・8箇所のトイレの洋式化

⑧事業実績

西方公民館（2箇所）、井倉公民館含翠分館（2箇所）、神郷公民館笹尾分館（1箇所）、神郷公民館新郷分館（1箇所）の計4施設・6箇所のトイレを洋式便器に改修した。

⑨事業効果

効果的であった

蓋付洋式便座にしたことで、水洗時のエアロゾル発生の抑制により、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止につながった。各施設利用者から「トイレが洋式になり衛生的に安心した」「高齢者の利用が多い施設でもあるので、こういった感染症予防対策は非常に良かった」との声が寄せられており、また、施設管理者等からも「掃除の際、汚物の飛散が少なく感染拡大防止につながっている」との声があることから、事業の効果が伺える。

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実績報告書

①事業名

公共交通事業者原油価格高騰対策支援金

担当課

交通対策課

②事業の概要

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う外出自粛等による利用者減少や燃料価格の高騰により経営に影響を受けている公共交通事業者に対し、バス1台あたり5万円、タクシー1台あたり3万円の支援金を交付することで、価格に転嫁することが困難な公共交通事業者の事業継続を支援する。

③事業始期

R4.7

④事業終期

R4.10

⑤経済対策との関係

③-I-4. 事業者への支援

⑥事業費等

単位：千円

総事業費 (実績報告額)	特定財源				一般財源
	国庫支出金	うち 臨時交付金	県支出金	その他	
2,100	2,100	2,100	0	0	0

(事業費の内訳)

2,100	公共交通事業者原油価格高騰対策支援金

(次ページへ続く)

⑦成果目標

バス事業者9社、タクシー事業者等6社への支援

⑧事業実績

申請のあったバス事業者5社、タクシー事業者6社に対し、申請車両の数、車種に応じた額を支援金として交付した。

- ・バス事業者：120万円（5万円×24台（5事業者））
- ・タクシー事業者：90万円（3万円×30台（6事業者））
- ・交付額計 210万円

⑨事業効果

非常に効果的であった

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けている公共交通事業者の事業継続を支援することで、地域の公共交通を維持し、将来にわたる市民の日常的な移動手段を確保することができた。

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実績報告書

①事業名

公共交通事業者低燃費タイヤ導入支援金

担当課

交通対策課

②事業の概要

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う外出自粛等による利用者減少や燃料価格の高騰により経営に影響を受けている公共交通事業者に対し、燃料費高騰対策としてバス・タクシーにおいて低燃費タイヤを導入する場合、経費の2/3（1台あたり上限20万円）を助成することで、価格に転嫁することが困難な公共交通事業者の事業継続を支援する。

③事業始期

R4.7

④事業終期

R4.10

⑤経済対策との関係

③-I-4. 事業者への支援

⑥事業費等

単位：千円

総事業費 (実績報告額)	特定財源				一般財源
	国庫支出金	うち 臨時交付金	県支出金	その他	
1,548	1,500	1,500	0	0	48

(事業費の内訳)

1,548	公共交通事業者低燃費タイヤ導入支援金

(次ページへ続く)

⑦成果目標

バス事業者9社、タクシー事業者等6社への支援

⑧事業実績

バス事業者3社、タクシー事業者4社から申請があり、性能基準を満たした低燃費タイヤの購入及び取り付けにかかる経費の3分の2の額（1台あたり上限20万円）を支援金として交付した。

- ・バス事業者：81万9千円（6台（3事業者））
- ・タクシー事業者：72万9千円（14台（4事業者））
- ・交付額計 154万8千円

⑨事業効果

非常に効果的であった

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けている公共交通事業者の事業継続を支援することで、地域の公共交通を維持し、将来にわたる市民の日常的な移動手段を確保することができた。

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実績報告書

①事業名

WEB版企業ガイド情報発信支援事業

担当課

商工観光課

②事業の概要

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、企業説明会やOB・OG訪問といった対面での求人・求職活動が難しくなっていることから、市内企業の雇用確保及び市内企業への就職を希望する求職者の就職活動の支援を目的に運用しているWEB版企業ガイドにおいて、令和4年度掲載料（新規55千円、既存冊子からの転載22千円）を無料とし、オンラインでの求人・求職活動を支援する。

③事業始期

R4.7

④事業終期

R5.3

⑤経済対策との関係

③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開

⑥事業費等

単位：千円

総事業費 (実績報告額)	特定財源				一般財源
	国庫支出金	うち 臨時交付金	県支出金	その他	
4,653	4,600	4,600	0	0	53

(事業費の内訳)

4,653	新見市WEB版企業ガイド情報発信支援業務委託料

(次ページへ続く)

⑦成果目標

新規50社、既存冊子からの転載50社

⑧事業実績

市内企業の雇用確保及び市内企業への就職を希望する求職者の就職活動の一助として、「ニイミノシゴト」冊子版からWEB上で掲載できるよう整備を行った。

新規掲載企業：68社

冊子版からの移行企業：29社

⑨事業効果

非常に効果的であった

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、企業説明会や訪問といった対面での求人・求職活動が困難である中、多くの企業を掲載したWEB版企業ガイドを整備し、オンラインでの求人・求職活動を支援できたことは非常に効果的であったと考えられる。

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実績報告書

①事業名

運送事業者原油価格高騰対策緊急支援金

担当課

商工観光課

②事業の概要

新型コロナウイルス感染症等の影響に伴う燃料価格の高騰により経営に影響を受けている市内運送事業者に対し、普通貨物自動車1台あたり5万円、小型貨物自動車1台あたり1万円の支援金を交付することで、地域の物流の維持及び市内運送事業者の事業継続を支援する。

③事業始期

R4.7

④事業終期

R4.9

⑤経済対策との関係

③-I-4. 事業者への支援

⑥事業費等

単位：千円

総事業費 (実績報告額)	特定財源				一般財源
	国庫支出金	うち 臨時交付金	県支出金	その他	
14,609	14,600	14,600	0	0	9

(事業費の内訳)

14,550	運送事業者原油価格高騰対策緊急支援金
59	その他事務費

(次ページへ続く)

⑦成果目標

市内運送事業者31社への支援

⑧事業実績

新型コロナウイルス感染症等の影響に伴う燃料価格の高騰により経営に影響を受けている市内運送事業者20事業者に対し支援を実施した。

普通貨物自動車：289台

小型貨物自動車：10台

⑨事業効果

非常に効果的であった

新型コロナウイルス感染症等の影響に伴う燃料価格の高騰により経営に影響を受けている市内運送事業者に対して、本制度を活用し、経費の一部を支援することで事業継続の一助となり、地域の物流の維持を図ることができた。

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実績報告書

①事業名

学校給食支援事業補助金

担当課

教育総務課

②事業の概要

市内小中学校の給食費について、新型コロナウイルス感染症等の影響に伴う物価高騰により食材価格が上昇しており、学校給食摂取基準に沿った学校給食の質と量を維持するためには1食あたり10円の値上げが必要であるが、食材価格高騰分を一般会計から給食会計へ補助することにより、給食費の値上げを行わずに学校給食の質と量を担保し、保護者の負担軽減を図る。

③事業始期

R4.4

④事業終期

R5.3

⑤経済対策との関係

③- I - 5. 生活・暮らしへの支援

⑥事業費等

単位：千円

総事業費 (実績報告額)	特定財源				一般財源
	国庫支出金	うち 臨時交付金	県支出金	その他	
2,044	2,000	2,000	0	0	44

(事業費の内訳)

2,044	学校給食支援事業補助金

(次ページへ続く)

⑦成果目標

給食費の値上げを行わずに学校給食の質と量を維持（小学校17校、中学校5校）

⑧事業実績

市内児童・生徒の年間食数313,242食に対し、物価高騰部分の食材費として2,043,154円を補助した。

⑨事業効果

非常に効果的であった

食材の値上げ部分を補助したことで、給食運営委員会の保護者（委員）からは、経済的な負担軽減となったという意見もあったとともに、令和3年度と令和4年度の児童または生徒の学校給食摂取基準を比較したところ、主な栄養素であるエネルギー、たんぱく質、脂質は、ほぼ同量であったことから、給食の質と量を担保することができた。

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実績報告書

①事業名

水稻肥料価格高騰対策支援金

担当課

農業畜産振興課

②事業の概要

新型コロナウイルス感染症及びロシアのウクライナ侵略などの影響による原油価格等の高騰により、水稻肥料についても高騰していることから、主食用米を生産する水稻農家に対し、肥料費の一部（水稻生産実施計画書兼営農計画書に基づく作付け面積に対し、3,000円/10aを乗じて得た額）を交付し支援することで、生産コストの上昇に伴う水稻農家の離農を防ぐ。

③事業始期

R4.9

④事業終期

R5.3

⑤経済対策との関係

③-I-4. 事業者への支援

⑥事業費等

単位：千円

総事業費 (実績報告額)	特定財源				一般財源
	国庫支出金	うち 臨時交付金	県支出金	その他	
28,863	28,800	28,800	0	0	63

(事業費の内訳)

28,218	水稻肥料価格高騰対策支援金
645	その他事務費

(次ページへ続く)

⑦成果目標

対象水稻農家2,361戸のうち80%の1,890戸以上への支援

⑧事業実績

主食用米を生産する水稻農家2,361戸の内1,699戸に対し、新型コロナウイルス感染症及びロシアのウクライナ侵略などの影響による原油価格等の高騰により高騰した水稻肥料費の一部を助成した。

⑨事業効果

非常に効果的であった

目標戸数は達成できなかったが、対象となる水稻農家の72%に対し助成し、翌年の水稻作付にかかる経費の負担軽減を図った。令和5年度の主食用米を生産する水稻農家数は2,304戸であり昨年度と比較し微減となっているが、助成戸数以上であるため、当事業は離農の防止に対し効果があった。

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実績報告書

①事業名

畜産飼料高騰対策支援金

担当課

農業畜産振興課

②事業の概要

新型コロナウイルス感染症及びロシアのウクライナ侵略などの影響による原油価格等の高騰により、肉用牛・乳用牛の配合飼料価格についても高騰していることから、肉用牛・乳用牛を飼養する畜産農家に対し、飼料費の一部（1頭あたり10千円（ただし、100頭以上を飼養する畜産農家に対しては頭数に応じて定額）を交付し支援することで、生産コストの上昇に伴う畜産農家の離農を防ぐ。

③事業始期

R4.10

④事業終期

R5.3

⑤経済対策との関係

③- I - 4. 事業者への支援

⑥事業費等

単位：千円

総事業費 (実績報告額)	特定財源				一般財源
	国庫支出金	うち 臨時交付金	県支出金	その他	
14,636	14,600	14,600	0	0	36

(事業費の内訳)

14,460	畜産飼料高騰対策支援金
176	その他事務費

(次ページへ続く)

⑦成果目標

対象畜産農家全59戸への支援

⑧事業実績

申請・交付件数：44件（2,801頭分）

対象者：市内畜産農家

交付内容：配合飼料の価格高騰による負担増に対して飼養頭数に応じて補助金を交付した。

成果目標の達成状況：全農家（59件）中44件（約74%）の農家へ交付。

⑨事業効果

非常に効果的であった

飼料価格の高騰による負担増を原因とした畜産農家の廃業は無かったため、非常に効果的な事業であったと考えられる。

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実績報告書

①事業名

障がい福祉サービス事業所等
エネルギー価格高騰緊急支援金

担当課

福祉課

②事業の概要

新型コロナウイルス感染症及びロシアによるウクライナ侵略などの影響により電気等のエネルギー価格が高騰していることから、影響を受けている障がい福祉サービス事業所等へ支援金を給付し、事業継続を支援する。

③事業始期

R5.1

④事業終期

R5.3

⑤経済対策との関係

③-I-6. エネルギー価格高騰への対応

⑥事業費等

単位：千円

総事業費 (実績報告額)	特定財源				一般財源
	国庫支出金	うち 臨時交付金	県支出金	その他	
3,926	3,900	3,900	0	0	26

(事業費の内訳)

3,908	障がい福祉サービス事業所等エネルギー価格高騰緊急支援金
18	その他事務費

(次ページへ続く)

⑦成果目標

障がい福祉サービス事業所及び福祉有償運送事業所計26事業所への支援

⑧事業実績

市内の障がい福祉サービス事業所及び福祉有償運送事業所合計26事業所への給付を想定していたのに対し、24事業所からの申請があり支援金の給付を行った。
対象事業所に対して個別通知で案内し、申請のあった事業所に対して支援金の給付を行った。
給付額は1事業所当たりの基本額を10万円とし、入所系サービス事業所には5,000円×定員、通所系サービス事業所には3,000円×定員の加算により給付額を決定した。

⑨事業効果

非常に効果的であった

新型コロナウイルス感染症及びロシアによるウクライナ侵略などの影響により、電気等のエネルギー価格高騰の影響を受けている福祉サービス事業所の事業継続を支援することで、市内の障がい福祉サービス事業所及び福祉有償運送事業所26事業所すべてが、現在も事業を維持・継続することができている。

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実績報告書

①事業名

介護サービス事業所エネルギー価格高騰緊急支援金

担当課

介護保険課

②事業の概要

新型コロナウイルス感染症及びロシアによるウクライナ侵略などの影響により電気等のエネルギー価格が高騰していることから、影響を受けている介護サービス事業所へ支援金を給付し、事業継続を支援する。

③事業始期

R5.1

④事業終期

R5.3

⑤経済対策との関係

③-I-6. エネルギー価格高騰への対応

⑥事業費等

単位：千円

総事業費 (実績報告額)	特定財源				一般財源
	国庫支出金	うち 臨時交付金	県支出金	その他	
11,904	11,900	11,900	0	0	4

(事業費の内訳)

11,837	介護サービス事業所エネルギー価格高騰緊急支援金
67	その他事務費

(次ページへ続く)

⑦成果目標

介護サービス事業所計68事業所への支援

⑧事業実績

市内の介護サービス事業所合計68事業所からの申請があり支援金の給付を行った。
対象事業所に対して個別通知で案内し、申請のあった事業所に対して支援金の給付を行った。
給付額は1事業所当たりの基本額を10万円とし、入所系サービス事業所には5,000円×定員、通所系サービス事業所には3,000円×定員の加算により給付額を決定した。

⑨事業効果

非常に効果的であった

新型コロナウイルス感染症及びロシアによるウクライナ侵略などの影響により、電気等のエネルギー価格高騰の影響を受けている介護サービス事業所の事業継続を支援することで、68事業所すべてが、現在も事業を維持・継続することができている。

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実績報告書

①事業名

医療機関等エネルギー価格高騰緊急支援金

担当課

健康医療課

②事業の概要

新型コロナウイルス感染症及びロシアによるウクライナ侵略などの影響により電気等のエネルギー価格が高騰していることから、影響を受けている医療機関等へ支援金を給付し、事業継続を支援する。

③事業始期

R5.1

④事業終期

R5.3

⑤経済対策との関係

③-I-6. エネルギー価格高騰への対応

⑥事業費等

単位：千円

総事業費 (実績報告額)	特定財源				一般財源
	国庫支出金	うち 臨時交付金	県支出金	その他	
10,810	10,800	10,800	0	0	10

(事業費の内訳)

10,720	医療機関等エネルギー価格高騰緊急支援金
90	その他事務費

(次ページへ続く)

⑦成果目標

医療機関等32施設への支援

⑧事業実績

エネルギー価格等の物価高騰の影響を受けている市内の医療機関等に対し、31件、10,720千円の支援金を給付した。

⑨事業効果

非常に効果的であった

エネルギー価格等の高騰の影響を受け、医療機関等における経費負担のみが純粹に増加する中、当該支援金を給付することで市内医療機関等の経営安定につながり、市民の生活基盤の一つである医療機関等の事業継続に寄与することができた。

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実績報告書

①事業名

園芸肥料農薬高騰対策支援金

担当課

農業畜産振興課

②事業の概要

新型コロナウイルス感染症及びロシアのウクライナ侵略などの影響による原油価格等の高騰により、園芸肥料・農薬についても高騰していることから、ぶどう、トマト、もも、花き、大根を生産する園芸農家に対し、肥料・農薬費の一部（令和3年から令和4年の肥料・農薬費の上昇額に2/3を乗じて得た額）を交付し支援することで、生産コストの上昇に伴う園芸農家の離農を防ぐ。

③事業始期

R5.1

④事業終期

R5.3

⑤経済対策との関係

③-I-4. 事業者への支援

⑥事業費等

単位：千円

総事業費 (実績報告額)	特定財源				一般財源
	国庫支出金	うち 臨時交付金	県支出金	その他	
7,915	7,900	7,900	0	0	15

(事業費の内訳)

7,595	園芸肥料農薬高騰対策支援金
320	その他事務費

(次ページへ続く)

⑦成果目標

対象園芸農家全440戸への支援

⑧事業実績

ぶどう、トマト、もも、花き、大根を生産する園芸農家320戸に対し、肥料・農薬費の高騰対策として、7,595,000円を支援した。

⑨事業効果

非常に効果的であった

園芸肥料・農薬の高騰前後で、園芸作物の生産面積はほぼ減少しておらず、この事業が園芸農家の離農を防ぐことに対し、一定の効果があったと考えられる。

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実績報告書

①事業名

グリーン農業推進事業補助金

担当課

農業畜産振興課

②事業の概要

新型コロナウイルス感染症及びロシアのウクライナ侵略などの影響による原油価格等の高騰により、化学肥料価格についても高騰しており、影響を受けている農家に対し、国の制度を活用して、有機肥料への転換など化学肥料の低減に取り組む場合に、肥料価格高騰分の15%を助成することで、肥料価格の高騰による農業経営への影響緩和を図る。

③事業始期

R5.1

④事業終期

R5.3

⑤経済対策との関係

③-I-4. 事業者への支援

⑥事業費等

単位：千円

総事業費 (実績報告額)	特定財源				一般財源
	国庫支出金	うち 臨時交付金	県支出金	その他	
2,661	2,600	2,600	0	0	61

(事業費の内訳)

2,616	グリーン農業推進事業補助金
45	その他事務費

(次ページへ続く)

⑦成果目標

国の制度を活用して化学肥料使用量の2割低減を目標に有機肥料への転換などに取り組む農家への支援

⑧事業実績

化学肥料の低減や有機農業への取り組みなど、グリーン農業の推進を目的に国が実施する「肥料価格高騰対策事業」に取り組む農業者に対し、肥料価格高騰分の15%を支援した。

⑨事業効果

非常に効果的であった

420名の生産者に対し支援を行った。420名中401名は国及び県の事業の対象となり高騰分の100%、19名は国及び市の事業の対象となり高騰分の85%の支援がなされた。国や県の事業に本事業による上乗せ支援を行うことで、肥料価格高騰に対する影響緩和を図ることができた。

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実績報告書

①事業名

保育所等新型コロナウイルス感染症対策事業
(保育対策総合支援事業費補助金)

担当課

子育て支援課

②事業の概要

市内保育所及び認定こども園において、保育対策総合支援事業費補助金（厚生労働省）を活用して、マスクや消毒液などの衛生用品を購入し、市内保育施設の新型コロナウイルス感染症対策を徹底する。

③事業始期

R4.4

④事業終期

R5.3

⑤経済対策との関係

③- I - 3 . 感染防止策の徹底

⑥事業費等

単位：千円

総事業費 (実績報告額)	特定財源				一般財源
	国庫支出金	うち 臨時交付金	県支出金	その他	
7,797	7,350	4,500	0	0	447

(事業費の内訳)

7,797	マスク・消毒液外衛生用品等購入費

(次ページへ続く)

⑦成果目標

市内保育所及び認定こども園の計12施設へ衛生用品等の配備

⑧事業実績

市内保育所（5園）及び認定こども園（7園）にマスク、消毒液などの衛生用品を配布。

（内訳）

- ・マスク、消毒液等消耗品・・・7,267,714円
- ・おもちゃ用除菌ボックス、ディスペンサー等重用品・・・529,100円

⑨事業効果

非常に効果的であった

マスクや消毒液などの衛生用品をまとめて購入し、施設ごとに適正な数量を配布することができ、効果的な感染防止対策を講じることができた。このため、園児や施設の職員の新型コロナウイルス感染症の感染を最小限に抑えることができた。

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実績報告書

①事業名

小中学校新型コロナウイルス感染症対策事業
(学校保健特別対策事業費補助金)

担当課

教育総務課

②事業の概要

市内小学校・中学校において、学校保健特別対策事業費補助金（文部科学省）を活用して、アルコール消毒液等の衛生用品を購入し、市内小学校・中学校の新型コロナウイルス感染症対策を徹底する。

③事業始期

R4.6

④事業終期

R5.3

⑤経済対策との関係

③-I-3. 感染防止策の徹底

⑥事業費等

単位：千円

総事業費 (実績報告額)	特定財源				一般財源
	国庫支出金	うち 臨時交付金	県支出金	その他	
3,937	3,861	1,900	0	0	76

(事業費の内訳)

3,937	アルコール消毒液外衛生用品等購入費

(次ページへ続く)

⑦成果目標

市内小学校及び中学校の計22校への衛生用品等の配備

⑧事業実績

各学校からの要望に基づき、ペーパータオル、アルコール消毒液、使い捨て手袋、ウエットティッシュ、非接触体温計、抗原検査キット等、計20品目の衛生用品を購入し、市内小中学校22校に配付・設置した。

⑨事業効果

非常に効果的であった

新型コロナウイルス感染症対策に必要な衛生用品を整備することにより、各学校の実情に応じた感染症対策が徹底され、児童生徒の安心安全な学習環境を確保しながら、令和3年度には中止となっていた学校行事の段階的な再開等、教育活動の充実につながった。